

日印共同声明骨子

【政治・安全保障】

- ◆ 政治・安保対話の強化
 - 日本の「積極的平和主義」:シン首相は地域の平和と安定への日本の貢献を称賛
 - 日本の国家安全保障局長とインド国家安全保障顧問の協議立ち上げ
 - ASEANに関する日印協議立ち上げ
 - インド国防大臣の訪日(年内)
 - 年次外相戦略対話(年内)
 - 第2回サイバー協議(本年春)
 - 次官級「2+2」、日米印協議の継続
- ◆ 海上共同訓練の更なる充実
 - 第3回日印二国間海上共同訓練の実施
 - 日米印三カ国海上共同訓練の実施(注:前回は2009年)
- ◆ 救難飛行艇US-2に関する協力:次回合同作業部会を3月に開催
- ◆ 海上保安当局間の訓練・交流:継続を確認
- ◆ 原子力協定:早期妥結を目指し交渉を継続

【経済・経済協力】

- ◆ 対印ODA
 - デリーメトロ延長他、円借款3案件計約2000億円の新規プレッジ
 - ウッタラカンド州森林資源管理計画等、2件の交換公文署名
- ◆ 高速鉄道:日印共同調査の開始を歓迎(明年7月までに調査を完了)
- ◆ 大型インフラ:進展を確認し、更に前進をはかることで一致
 - 貨物専用鉄道建設計画(DFC)
 - デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)
 - チェンナイ・バンガロール間産業回廊構想(CBIC)
- ◆ 日本企業のためのビジネス環境改善
- ◆ 税制改善、金融規制緩和等の分野で協力
- ◆ エネルギー協力の進展を歓迎。医療分野での協力関係を構築
- ◆ 日印通貨スワップ:上限額の150億ドルから500億ドルへの拡充を歓迎

【人的交流・学術交流】

- ◆ インド人に対する短期滞在数次査証導入を決定
- ◆ インド工科大学ハイデラバード校等への支援を継続
- ◆ 科学技術分野での協力活性化で一致

【地域情勢等】

- ◆ 国連海洋法条約を含む国際法の原則に基づく航行の自由、妨げられない通商活動及び紛争の平和的解決の重要性を確認
- ◆ 国際法の原則及びICAOの関連基準・推奨慣行に従った上空飛行の自由及び民間航空の安全の重要性を確認
- ◆ 北朝鮮:核問題を懸念。拉致問題への可能な限り早期の対応を要請
- ◆ 東アジアサミット:政治・安全保障問題を含む幅広い対話の場として支持
- ◆ 安保理改革の早期実現
- ◆ 国際輸出管理レジームに関する日印協力